



サービス産業動向調査 ニュース NO. 10

平成23年11月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町19番1号

東日本大震災によるサービス産業への影響

統計局統計調査部経済統計課 課長補佐 塚田 武重

皆様方におかれましては、毎月、サービス産業動向調査にご協力いただきありがとうございます。

また、5月分の調査におきましては、東日本大震災による売上高への影響について設けた質問にご回答いただきありがとうございます。いただいたご回答をもとに「東日本大震災がサービス産業に与えた影響」を取りまとめ、7月に公表することができました。重ねて御礼申し上げます。

本号では、7月以降に回収した調査票を含め再集計しましたので、その概要をご紹介します。

震災による売上高への影響

○サービス産業全体でみると

震災の影響の有無を割合でみると、「影響あり」は41.8%、「影響なし」は58.2%となりました。

「影響ありの内容」をみると、「需要減」が19.8%と最も高く、次いで「原材料や物流の滞り」が10.5%、「休業や営業時間の短縮」が10.4%、「電力供給の制約」が6.0%となりました。一方、「需要増や提供価格の値上げ」は1.8%にとどまっており、東日本大震災に伴う需要増等は限定的であったと見られます。

○産業別にみると

産業ごとに「影響あり」の割合が高いものをみていくと、「広告業」が79.6%と最も高く、次いで「道路旅客運送業」が72.8%、「宿泊業」が69.2%、「鉄道業」が59.6%、「映像・音声・文字情報制作業」が58.4%などとなっています。一方、低い産業は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が12.6%と最も低く、次いで「保健衛生」が16.7%となっています。

さらに、「影響あり」の割合が高い「広告業」、「道路旅客運送業」、「宿泊業」、「鉄道業」及び「映像・音声・文字情報制作業」の五つの産業について「影響ありの内容」をみると、「広告業」、「道路旅客運送業」、「宿泊業」では「需要減」による影響が目立っており、「鉄道業」ではこれに次いで「電力供給の制約」が、「映像・音声・文字情報制作業」では「原材料や物流の滞り」が、「宿泊業」では「休業や営業時間の短縮」が高くなっています。(表1)

東日本・西日本別にみた売上高への影響

震災の影響を東日本・西日本別にみると、「影響あり」の割合は東日本が52.9%、西日本が29.6%となり、やはり、東日本が西日本に比べ影響があったと答えた事業所が約1.8倍と多くなっています。一方、震源から離れた西日本でも、約3割の事業所が東日本大震災の影響があったと答えたことは注目されます。

産業ごとに割合をみると、東日本で「影響あり」が高い産業は、「運輸業、郵便業」(73.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(71.5%)となっており、西日本も同じ産業で「影響あり」が高くなっています。

「影響ありの内容」をみると、東日本は「需要減」(24.3%)や「休業や営業時間の短縮」(17.5%)が高くなっていますが、西日本では「需要減」(14.9%)や「原材料や物流の滞り」(9.3%)が高くなっており、東日本で高い「休業や営業時間の短縮」は、直接被害を受けることが少なかった西日本では2.8%と低くなっています。(表2)

この度の大地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

被災された皆様の一日も早い復興を心から祈念しております。

表1 産業（中分類）別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

単位：割合（％）

	影響なし	影響あり	影響ありの内容（複数回答あり）					
			休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
サービス産業計	58.2	41.8	10.4	6.0	10.5	19.8	1.8	3.9
G 情報通信業	54.8	45.2	5.3	5.2	11.5	26.5	1.1	4.4
通信業	79.1	20.9	2.3	4.7	9.3	2.3	0.0	2.3
放送業	55.2	44.8	0.0	3.0	4.5	37.3	0.0	4.5
情報サービス業	69.7	30.3	7.3	6.7	2.4	15.6	1.2	4.0
インターネット附随サービス業	65.6	34.4	6.3	3.1	9.4	12.5	3.1	0.0
映像・音声・文字情報制作業	41.6	58.4	4.8	4.6	19.0	35.6	1.0	5.2
H 運輸業、郵便業	39.6	60.4	10.5	5.3	11.3	36.6	2.0	4.6
鉄道業	40.4	59.6	12.2	21.2	9.0	29.5	1.3	3.8
道路旅客運送業	27.2	72.8	12.6	3.2	4.7	56.1	1.3	4.3
道路貨物運送業	48.6	51.4	7.5	2.7	23.3	18.5	4.1	5.5
水運業	53.8	46.2	2.8	0.9	10.4	29.2	1.9	6.6
倉庫業	58.4	41.6	8.8	3.5	18.6	7.1	2.7	5.3
運輸に附帯するサービス業	50.4	49.6	15.0	3.5	21.2	13.3	3.5	3.5
K 不動産業、物品賃貸業	66.6	33.4	5.8	4.0	13.5	14.3	2.9	2.8
不動産取引業	54.3	45.7	6.7	4.5	23.4	19.7	3.7	4.1
不動産賃貸業・管理業	77.8	22.2	6.2	3.6	5.0	10.1	1.0	2.8
物品賃貸業	57.4	42.6	4.8	4.2	20.3	17.4	5.2	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	66.6	33.4	6.5	5.2	7.3	15.7	1.8	4.5
学術・開発研究機関	77.4	22.6	3.2	8.6	8.6	3.2	0.0	3.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	78.4	21.6	5.2	4.0	2.9	10.0	1.2	4.3
広告業	20.4	79.6	4.6	8.3	13.0	63.0	4.6	4.6
技術サービス業(他に分類されないもの)	64.3	35.7	8.9	4.8	9.8	12.1	2.1	5.0
M 宿泊業、飲食サービス業	40.0	60.0	20.6	10.6	10.9	33.5	1.8	4.7
宿泊業	30.8	69.2	18.9	10.7	9.4	53.5	3.1	3.1
飲食店	43.3	56.7	21.2	10.6	11.5	26.5	1.3	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	55.8	44.2	15.8	8.3	6.2	22.5	1.2	3.6
洗濯・理容・美容・浴場業	68.2	31.8	15.8	8.3	6.0	10.3	1.1	3.8
その他の生活関連サービス業	45.6	54.4	9.8	5.6	6.5	37.5	1.4	3.2
娯楽業	47.6	52.4	25.5	12.7	6.1	22.7	0.8	3.9
O 教育、学習支援業	73.2	26.8	10.2	5.2	3.7	8.9	0.0	2.8
その他の教育、学習支援業	73.2	26.8	10.2	5.2	3.7	8.9	0.0	2.8
P 医療、福祉	80.8	19.2	5.9	6.3	7.0	3.5	0.2	2.2
医療業	73.0	27.0	5.9	8.8	11.8	5.4	0.5	2.9
保健衛生	83.3	16.7	5.6	8.3	3.7	3.7	0.0	1.9
社会保険・社会福祉・介護事業	87.4	12.6	6.0	2.5	4.0	1.5	0.0	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	59.7	40.3	12.2	5.3	14.4	12.1	2.4	4.3
廃棄物処理業	64.7	35.3	5.4	5.4	16.8	11.4	1.1	4.3
自動車整備業	48.6	51.4	5.6	5.6	35.2	6.0	4.2	3.7
機械等修理業(別掲を除く)	60.0	40.0	10.3	6.1	17.7	10.0	4.2	3.5
職業紹介・労働者派遣業	54.1	45.9	22.5	6.2	9.6	19.1	1.9	8.1
その他の事業サービス業	61.9	38.1	10.8	4.1	11.3	13.1	2.5	4.5
その他のサービス業	63.3	36.7	19.4	6.6	5.2	11.8	0.3	2.4

表2 東日本・西日本、産業（大分類）別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

単位：割合（％）

産業（大分類）	影響なし	影響あり	影響ありの内容（複数回答あり）					
			休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
（東日本）								
サービス産業計	47.1	52.9	17.5	10.1	11.6	24.3	2.1	4.7
情報通信業	47.4	52.6	7.0	6.7	13.9	31.2	1.5	4.3
運輸業、郵便業	26.5	73.5	17.0	9.8	13.5	43.0	2.2	5.7
不動産業、物品賃貸業	57.5	42.5	11.1	7.8	13.5	19.2	3.8	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	56.3	43.7	11.8	9.5	9.2	19.1	2.4	5.2
宿泊業、飲食サービス業	28.5	71.5	32.5	17.1	13.1	37.3	1.7	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	42.2	57.8	26.7	14.2	7.7	25.8	1.4	4.9
教育、学習支援業	59.6	40.4	19.3	8.4	2.4	12.0	0.0	4.8
医療、福祉	67.8	32.2	12.2	10.6	9.8	6.5	0.4	4.1
サービス業(他に分類されないもの)	50.2	49.8	19.1	8.5	14.0	16.1	2.8	4.4
（西日本）								
サービス産業計	70.4	29.6	2.8	1.4	9.3	14.9	1.4	3.1
情報通信業	67.5	32.5	2.3	2.6	7.5	18.4	0.3	4.6
運輸業、郵便業	52.0	48.0	4.3	1.0	9.1	30.5	1.8	3.5
不動産業、物品賃貸業	74.8	25.2	1.0	0.5	13.6	10.0	2.1	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	77.1	22.9	1.1	0.8	5.3	12.2	1.1	3.8
宿泊業、飲食サービス業	55.6	44.4	4.6	1.9	8.0	28.4	1.9	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	71.4	28.6	3.4	1.7	4.6	18.6	0.9	2.1
教育、学習支援業	87.4	12.6	0.6	1.9	5.0	5.7	0.0	0.6
医療、福祉	92.9	7.1	0.0	2.3	4.5	0.8	0.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	70.2	29.8	4.5	1.8	15.0	7.7	2.1	4.3

※ 東日本とは、新潟県、長野県及び静岡県以东の都道府県、西日本とは、富山県、岐阜県及び愛知県以西の府県としている。

サービス産業動向調査 平成23年7月分結果（速報）から

月間売上高

- 平成23年7月のサービス産業の月間売上高は22.7兆円で、前年の同じ月に比べ**4.6%の減少**となりました。（表3）
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など8産業で減少しました。一方、「情報通信業」で増加となりました。

＜月間売上高＞

サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

従事者数

- サービス産業の従事者数は2550万人で、前年の同じ月に比べ**2.6%の減少**となりました。（表3）
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」など全ての産業で減少しました。

＜従事者数＞

実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）です。

表3 月間売上高及び従事者数—産業大分類（平成23年7月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	22,671,202	-4.6	25,503	-2.6
情報通信業	3,181,052	3.6	1,605	-1.0
運輸業、郵便業	3,835,044	-7.7	3,186	-2.8
不動産業、物品賃貸業	2,469,669	-4.5	1,275	-4.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,212,179	-3.8	1,824	-0.9
宿泊業、飲食サービス業	1,824,113	-4.0	4,781	-3.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,007,746	-11.1	2,677	-4.6
教育、学習支援業	299,577	-1.1	943	-3.7
医療、福祉	3,541,700	-2.4	6,453	-0.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,300,123	-5.6	2,759	-5.1


□「学術研究、専門・技術サービス業」は、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいいます。

□「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいいます。

□「サービス業(他に分類されないもの)」は、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

平成24年経済センサス - 活動調査のお知らせ

総務省・経済産業省では、各府省協力のもと、「平成24年経済センサス-活動調査」を実施中です。調査へのご理解をお願いいたします。



平成24年
経済センサス
活動調査

平成24年経済センサス - 活動調査は、全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

- 調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として活用されます。
- 調査票の提出がお済みでない事業所は、調査の趣旨・必要性をご理解いただき、ご提出をお願いします。

総務省・経済産業省

詳細は、HPをご覧ください。

経済センサス

検索

サービス産業動向調査実施事務局から

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の方、調査についてご不明な点は、下記にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9：00～18：00

平成24年1月から12月までのサービス産業動向調査の調査事務は、総務省が実施した競争入札の結果、現在のサーベイリサーチセンター・インテージリサーチ 共同企業体に決定しましたのでお知らせします。

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いいたします。